

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第55期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺谷 健治
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 長尾 修治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 長尾 修治
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 （東京都千代田区麹町3丁目6番地） ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
売上高（千円）	38,423,789	40,555,284	47,114,320	44,578,374	53,950,738
経常利益（損失）（千円）	327,460	470,778	1,276,894	1,077,402	2,221,194
当期純利益（純損失） （千円）	361,740	75,985	496,617	490,945	1,477,163
純資産額（千円）	10,403,575	10,249,354	10,558,944	10,951,216	12,228,006
総資産額（千円）	25,394,528	27,809,327	31,658,435	30,354,714	31,846,105
1株当たり純資産額（円）	938.04	923.25	951.19	992.03	1,105.77
1株当たり当期純利益 （純損失）（円）	32.49	11.96	36.74	39.38	134.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	-	-	36.64	39.31	133.45
自己資本比率（％）	41.0	36.9	33.4	36.1	38.4
自己資本利益率（％）	3.4	0.7	4.8	4.6	12.7
株価収益率（倍）	15.2	59.9	21.9	20.4	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	828,625	1,271,754	2,252,321	48,231	4,913,992
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	172,895	569,910	998,665	363,900	399,549
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,289,005	3,196	1,847,957	738,450	2,425,805
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	5,937,900	6,600,139	5,192,450	4,074,359	6,983,865
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	673 [166]	675 [179]	682 [206]	665 [220]	659 [245]

（注）1．連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2．平成14年12月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末における新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。また、平成15年12月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高（千円）	35,500,773	37,170,025	42,787,302	40,425,899	48,609,774
経常利益（千円）	209,598	661,213	1,160,873	1,063,947	1,891,966
当期純利益（千円）	141,260	291,244	383,711	582,805	892,818
資本金（千円）	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数（株）	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額（千円）	8,647,942	8,901,748	9,129,387	9,606,877	10,318,285
総資産額（千円）	23,191,100	25,668,509	29,530,283	28,284,595	28,871,280
1株当たり純資産額（円）	779.75	802.56	824.17	871.98	933.07
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	10.00 ( - )	10.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )	25.00 ( - )
1株当たり当期純利益（円）	12.69	23.13	29.37	50.11	81.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	-	23.11	29.29	50.02	80.66
自己資本比率（％）	37.3	34.7	30.9	34.0	35.7
自己資本利益率（％）	1.6	3.3	4.3	6.2	9.0
株価収益率（倍）	39.0	31.0	27.4	16.1	22.8
配当性向（％）	78.8	43.2	51.1	29.9	30.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	398 [65]	376 [71]	359 [89]	377 [115]	372 [128]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第51期は期末における新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

３．第55期の１株当たり年間配当額には、東証・大証市場第一部指定銘柄に認定されたことを記念した記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和27年 6 月	資本金30万円にて大阪市北区に大都商事株式会社を設立し、東京通信工業株式会社(現 ソニー株式会社)の特約店としてテープレコーダの販売を開始
昭和33年 1 月	子会社・大都商事株式会社〔本店：東京都〕(昭和43年 1 月当社に吸収合併。現 東京本部)を東京都新宿区に設立
昭和38年 3 月	名古屋営業所(現 名古屋支店)を名古屋市中区に開設
昭和44年 9 月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和45年 6 月	子会社・大都電子工業株式会社(現 ダイトロンテクノロジー株式会社)を設立
昭和45年 7 月	子会社・株式会社ダイトを設立
昭和48年11月	子会社・ヒロタ精機株式会社(後 大都精機工業株式会社)を設立
昭和59年 3 月	トパーズ社(米国)との合併会社・ダイトトパーズ株式会社を設立(平成 2 年12月合併を解消し商号をダイトパワートロン株式会社に変更、子会社化)
昭和61年 3 月	アライドシグナル社(米国)の子会社・アンフェノール社との合併会社・日本インターコネクト株式会社(現 アンフェノールジャパン株式会社)を設立(平成12年 4 月資本提携を解消)
昭和61年 9 月	子会社・ダイトロン, INC. を米国オレゴン州に設立
昭和62年 4 月	台北駐在員事務所(現 台北支店)を台湾に開設
昭和63年 1 月	大都電子工業株式会社が大都精機工業株式会社を吸収合併し、商号をダイトロンテクノロジー株式会社に変更
平成 4 年 2 月	ミュンヘン駐在員事務所をドイツに開設
平成 6 年 1 月	電装事業部を独立させ、子会社・ダイトデンソー株式会社を設立
平成10年 1 月	大都商事株式会社からダイトエレクトロン株式会社に商号を変更
平成10年 3 月	子会社・ダイトロン(マレーシア) SDN. BHD. を設立
平成10年 4 月	電子部門商品仕入部および多摩営業所が「ISO9002(現 ISO9001:2000)」を認証取得
平成11年 9 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 1 月	ソウル駐在員事務所(ソウル支店昇格を経て現 ダイトロン(韓国) CO., LTD.)を韓国に開設
平成13年 6 月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年 7 月	香港支店(現 大都電子(香港)有限公司)を中国に開設
平成14年 5 月	香港支店(中国)を現地法人化し、子会社・大都電子(香港)有限公司を設立
平成14年10月	子会社・大途電子(上海)有限公司を設立
平成15年10月	電子部門商品仕入部および多摩営業所、大阪電子営業所が「ISO14001」を認証取得
平成15年12月	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所と合併会社・大都東京精磨股份有限公司を台湾に設立
平成16年 3 月	本社を新大阪(大阪市淀川区)に移転
平成16年10月	新大阪本社ビルが「ISO14001」を認証取得
平成17年 2 月	子会社・ダイトパワートロン株式会社を吸収合併
平成17年10月	コントロン社(ドイツ)の子会社・コントロンエンベデッドテクノロジー, INC. (台湾)との合併会社・コントロンテクノロジージャパン株式会社を設立(平成18年 5 月増資し、出資比率 74.5%となり子会社化)
平成18年 6 月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に株式を上場
平成18年11月	ソウル支店(韓国)を現地法人化し、子会社・ダイトロン(韓国) CO., LTD. を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社12社（うち海外 6 社）で構成されており、電子機器及び部品（電子機器、受動部品及び能動部品、機構部品、電子機器及び部品のその他）、製造装置（半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置及びその他）およびその他のエレクトロニクス製品の販売ならびに製造および輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は、上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先および関係会社から仕入れ、国内外の顧客および関係会社に販売しております。

(2) 国内関係会社

国内関係会社は、連結子会社 6 社ですが、主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー(株)は、半導体（LD）製造装置・検査装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、各種コンピュータ応用装置や耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等の開発・製造および販売を行っております。

ダイトデンソー(株)は、ケーブルハーネスの設計・製作、画像関連機器（CCDカメラやテスター）の改造・開発製造や組立配線加工、さらに非接触ICカードシステムの発券や受託生産等を行っております。

(株)ダイトは、情報機器、音響・映像設備、家庭用・業務用AV機器等の販売を行っております。

コントロンテクノロジー(株)は、機能品（エンベデッド（組み込み用ボード）システム）の輸出入および販売を行っております。

鷹和産業(株)は、電子機器・電子部品の組立加工およびそれに付帯する一切の業務を行っております。

(3) 海外関係会社

海外関係会社は、連結子会社 6 社です。

ダイトロン, INC. は、北米市場を対象に電子機器コンポーネントパーツ、半導体製造装置の製造、販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD. は、マレーシアおよび東南アジア市場を対象に、電子機器・電子部品や半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等の製造・販売および輸出入を行っております。

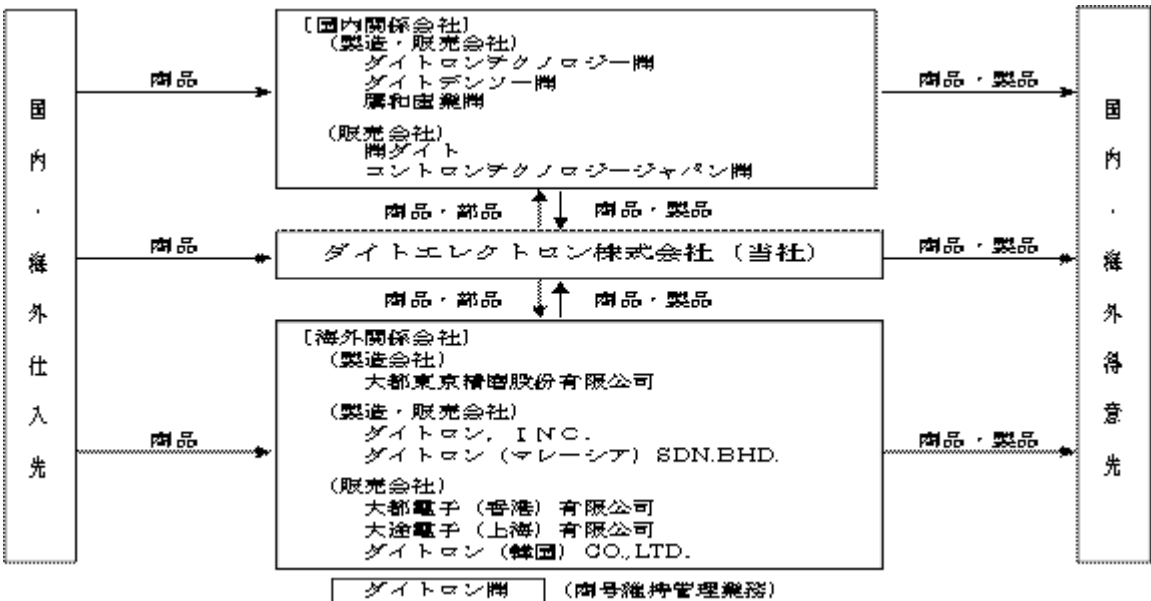
大都電子(香港)有限公司は、中国および東南アジア市場を対象に電子機器・電子部品等を販売しております。

大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器・電子部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等の販売および輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO., LTD. (設立登記日：平成18年11月13日、業務開始日：平成19年1月1日) は、韓国および東アジア市場を対象に電子機器・電子部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等の販売およびソフトウェアの研究、開発および販売を行う会社です。

大都東京精磨股份有限公司は、東南アジア市場を対象とした半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置に使用される研削用砥石の製造・販売および再生加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ダイترونテクノロジー(株)	大阪市淀川区	191,700 千円	半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、機構部品の開発、製造、販売	100.0	7	-	-	当社への販売、当社からの仕入	有
ダイトデンソー(株)	滋賀県栗東市	160,000 千円	機構部品、電子機器、受動部品及び能動部品の開発、製造、販売	100.0	7	-	有	当社への販売、当社からの仕入	有
(株)ダイト	大阪市淀川区	70,000 千円	一般家電製品・電子機器(情報機器、音響・映像設備、家庭用・業務用AV機器等)の販売	100.0	5	-	有	当社への販売、当社からの仕入	-
ダイترون, INC.	米国 オレゴン州	5,000,000 米ドル	米国における電子機器、受動部品及び能動部品、機構部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置の仕入、製造、販売	100.0	5	1	有	当社からの仕入、当社が輸出した製造装置のメンテナンス	有
ダイترون(マレーシア)SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	2,500,000 マレーシア・ リングgit	マレーシアおよび東南アジアにおける電子機器、機構部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置の仕入、製造、販売	100.0	5	2	-	当社からの仕入、当社が輸出した製造装置のメンテナンス	-
大都電子(香港)有限公司	中華人民共和国 香港	3,800,000 香港ドル	中国および東南アジアにおける電子機器、受動部品及び能動部品、機構部品の仕入、販売	100.0	5	2	有	当社からの仕入	-
大途電子(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	500,000 米ドル	中国における電子機器、受動部品及び能動部品、機構部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置の仕入、販売	100.0	5	1	-	当社からの仕入	-
ダイترون(韓国)CO., LTD.	韓国 ソウル市	1,000,000 千ウォン	韓国および東アジアにおける電子機器・部品、半導体関連機器の販売およびソフトウェアの研究、開発および販売	100.0	4	2	-	-	-
コンترونテクノロジージャパン(株)	東京都千代田区	20,000 千円	受動部品及び能動部品(エンベッド(組み込み用ボード)システム)の仕入、販売	74.5	2	1	有	当社への販売	-
大都東京精磨股份有限公司	台湾 台北市	18,000,000 台湾ドル	台湾における研削用砥石の製造、再加工、販売	60.0	2	1	有	当社への販売	-
その他2社									

(注) 1. 印は特定子会社に該当します。

2. 連結子会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

4. ダイترون(韓国)CO., LTD. は平成18年11月13日に設立しました。

5. 持分法適用の関連会社であったコンترونテクノロジージャパン(株)は、株式の追加取得により連結子会社になりました。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
電子機器及び部品	387 （218）
製造装置	189 （27）
共通	83 （ - ）
合計	659 （245）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．共通として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
372（128）	36.0	12.4	7,122

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや金利上昇懸念などの影響を受けつつも、企業収益の好調な推移を背景とした設備投資の拡大や堅調な国内民間需要に支えられ、また主に米国やアジア諸国をはじめとする世界各国の内需拡大による輸出の増加もあり、景気は回復基調にて推移いたしました。

当エレクトロニクス業界においても、デジタル家電や自動車関連分野の好調な推移により電子部品や半導体の需要が、また企業の設備投資の拡大に伴いF A 関連機器分野においても需要が拡大する状況にて推移いたしました。

このような情勢下当社グループは、好調に推移する受注・売上状況を背景に、第5次三ヶ年経営計画（平成17年度～平成19年度）の位置付けである「成長の本格化」に向けて、世界の電子産業の重要な拠点と位置付けられる東アジア地域の成長性を視野に入れ、ソウル支店（韓国）の現地法人化（ダイトロン（韓国）CO., LTD. 設立登記日：平成18年11月13日、業務開始日：平成19年1月1日）を行うなど、グローバル戦略にも注力しております。

業績面につきましては、平成17年度からの豊富な越年受注残に加え、当連結会計年度も好調に受注状況が推移し、さらに当上半期には投資有価証券や海外子会社での固定資産の売却益を計上したこともあり、売上・利益面ともに大幅に業績を伸長させることができました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は53,950百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は2,221百万円（同106.2%増）、当期純利益は1,477百万円（同200.9%増）となりました。

#### 事業部門別概況

各部門の概況は次のとおりであります。

#### （電子機器及び部品部門）

当部門につきましては、半導体・液晶パネル製造装置やF A ・デジタル家電分野などの旺盛な部品需要を受け好調に推移いたしました。特に「受動部品及び能動部品」の認証決済サービス市場およびセキュリティ市場向けの非接触ICカードや計測機器・半導体関連機器等に搭載するエンベデッド（組み込み用ボード）システムが、また半導体製造装置や液晶パネル製造装置の需要増により「電子機器」のCCDカメラが、それぞれ大幅に業績を伸長させることができました。さらに、「機構部品」のコネクタ等につきましても、主に携帯電話やデジタルカメラ向けに業績を伸長させることができました。

この結果、当部門の売上高は36,084百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

#### （製造装置部門）

当部門につきましては、電子部品・材料メーカーの設備投資が活発に行われたことにより好調に推移いたしました。特に世界的なデジタル家電の普及に伴い、「フラットパネルディスプレイ製造装置及びその他」の液晶パネル製造装置が、また次世代DVD機や好調なペースで普及が続くゲーム機向けの設備投資拡大によって半導体レーザー製造装置が、さらに半導体ウェーハの需要拡大により「半導体製造装置」の研磨装置や検査装置が、それぞれ業績を伸長させることができました。

この結果、当部門の売上高は17,866百万円（前年同期比23.2%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して2,909百万円増加し、6,983百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が2,476百万円（前年同期比149.6%増）と大幅に増加したことに良好な運転資金の収支が加わり、資金は4,913百万円増加（前年同期は48百万円の減少）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

米国子会社の不動産や当社が保有する投資有価証券の売却ならびに投資事業組合からの分配収入が得られたため、資金は399百万円増加（前年同期は363百万円の減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を積極的に進めた結果、資金は2,425百万円減少（前年同期は738百万円の減少）しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	5,563,490	115.2
製造装置	3,398,184	139.4
合計	8,961,674	123.3

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	27,851,121	117.8
製造装置	14,710,751	128.6
合計	42,561,872	121.4

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	35,952,661	115.7	4,640,120	97.2
製造装置	22,187,176	140.6	12,058,499	155.8
合計	58,139,837	124.1	16,698,620	133.5

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
電子機器及び部品	36,084,014	120.0
製造装置	17,866,724	123.2
合計	53,950,738	121.0

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

原油価格の動向や金利の変動に加え、米国経済の減速が懸念されますが、当エレクトロニクス業界の景気は回復基調にて推移しております。そのような情勢下におきまして当社グループは、業績向上のためにコア・コンピタンスの確立を図り、利益重視さらにキャッシュ・フロー重視の経営政策を推進してまいります。

当社グループは、電子機器及び部品、半導体製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の製造販売を主たる事業としており、業績も半導体や液晶パネルなどの設備投資動向に大きな影響を受けます。そのため、従来のエリア戦略に加え、製品（商品）という横軸を通した「製品セグメント戦略」により、新たな市場への参入や新規商品の投入を図り、リスク分散に取り組んでおります。さらに、この「製品セグメント戦略」に従来からのグループ製造会社との「製販一体路線によるオリジナル製品戦略」をミックスして、高収益企業を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項ならびにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくりならびに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携などに積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化などにより、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できなく、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮を払っており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内および海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引先企業の海外拠点への対応ならびにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転するケースがあり、当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国に現地法人・支店等を設置して対応して参りました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に對し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、地震・台風・洪水・感染症（SARS、鳥インフルエンザ等）の自然災害およびテロ・戦争等の社会的混乱などによる海外駐在員およびその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外取引に関する為替変動および取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出は、為替リスクを回避するために円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることが見受けられ、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入～出荷を行う物流部門ならびに開発～製造を行う製造部門においてはISO9001の品質管理マネジメントを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。

しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点までに製造物責任および瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりません。

(6) 取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、かかる契約において当社グループが秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を行っておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を先行発注しておくケースがありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化などの理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留することがあります。その場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、その中でも特に半導体を始めとするフラットパネルディスプレイ、光デバイス等はIT・デジタル家電分野の進展という基本的な流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。

しかし、一時的な国内外の経済情勢の変動や需給の調整等により、過去幾度となく市場の縮小を経験してきました。当社の主要顧客もこの業界に属しているため、突発的な市場の縮小が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも米国・英国・韓国・台湾・イスラエルなど世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社は販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得などで販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカーによるM&A・販売政策の変更などによって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替および外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、また装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替および外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反した場合は、刑事罰の処分を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替および外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更される等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 主要な仕入先との契約

契約会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
当社	ソニー株式会社	取引基本契約	O E M用 C C D カメラ およびその周辺機器	平成12年10月1日から1年 (自動更新)
当社	ソニーマーケティング 株式会社	取引基本契約	情報機器	平成12年4月1日から1年 (自動更新)
			記録メディア	平成10年9月21日から1年 (自動更新)
当社	ヒロセ電機株式会社	特約代理店契約	コネクタ	平成11年12月1日から1年 (自動更新)

### (2) 合併契約

契約会社名	相手先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
当社	株式会社東京ダイヤモンド 工具製作所	研削用ホイール砥石の 製造および再生加工	当社 60% 相手先 40%	大都東京精磨股 份有限公司	平成15年12月
当社	コントロンエンベッ ドテクノロジー, INC. (台湾)	ボードコンピュータの 輸入・販売	当社 74.5% 相手先 25.5%	コントロンテク ノロジージャパ ン株式会社	平成17年10月

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として、半導体製造装置、半導体検査装置、フラットパネルディスプレイ製造装置およびコンポーネント商品にかかわるものであり、主に製造子会社であるダイロンテクノロジー株式会社を中心に、商品の開発、設計、製作を行っております。内容は次のとおりであります。

光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化

主として次世代光ディスク（ＢＬＵ－ＲＡＹ／ＨＤ－ＤＶＤ）に用いられる青紫レーザーダイオードや、環境に貢献すると期待されるＬＥＤ照明に関わる装置開発を積極的に推進しております。

- ・青紫レーザーダイオード用完成品テスターの開発と製品化
- ・青紫レーザーダイオード用パルス特性検査装置の開発と製品化
- ・青紫レーザーダイオード用パルスエージング装置の開発と製品化
- ・照明用高輝度ＬＥＤ用テスター装置の開発と製品化
- ・照明用ＬＥＤモジュール組立装置の開発と製品化

液晶パネルを始めとするフラットパネルディスプレイの製造装置ならびに検査装置の開発

主として携帯電話やノートパソコンなど今後需要が期待される有機ＥＬディスプレイ素子に関わる装置開発を積極的に推進し、材料開発などに貢献しております。

- ・有機ＥＬディスプレイ用検査装置の開発と製品化
- ・有機ＥＬディスプレイ用エージング装置の開発
- 半導体素子加工用装置の開発と製品化

高輝度ＬＥＤや将来実用化が期待される紫外光源の材料となるサファイアや酸化亜鉛（ＺｎＯ）など硬く加工が困難な新材料に関する加工技術の開発を推進しております。

- ・サファイア等硬質材料基板用スクライプ装置の開発と製品化
- ・サファイア基板用ブレーキング装置の開発と製品化
- ・レーザースクライプ装置の開発
- ・両面スクラブ洗浄装置の開発と製品化

半導体洗浄装置、検査装置の開発と製品化

ＩＣの微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。

- ・リフトオフ装置（剥離装置）の開発と製品化
- ・マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
- ・300mmウェーハスクラブ洗浄装置の開発と製品化

ガラス基板加工装置の開発と製品化

より小型化するハードディスクに用いられるガラス基板を精度よく加工する装置の開発を推進しております。

- ・ハードディスク用ガラス基板穴あけ装置の開発と製品化
- 一般産業用製品の開発と製品化
- ・真空用、車両用コネクタの開発と製品化
- ・光ファイバーコネクタならびにガラスシールファイバーコネクタの開発
- ・電圧複合共振型スイッチング電源の開発と製品化
- ・センサーモジュールの開発と製品化

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は194,338千円（消費税等は含まれておりません）であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等において継続性、網羅性、厳格性を重視しております。また、繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して大きく伸長しましたが、流動資産の圧縮および土地建物や有価証券の売却等による固定資産の効率的な利用を進めた結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,491百万円増の31,846百万円にとどまりました。

また資産の圧縮と同時に有利子負債の削減にも努めてまいりました結果、流動比率は前連結会計年度末の142.1%から5.8%上昇し147.8%となりました。

自己資本比率は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末の36.1%から2.3%上昇し38.4%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は53,950百万円となり、前連結会計年度と比較して9,372百万円増加しました。事業部門別の内訳では「電子機器及び部品」が6,006百万円増加（増加率20.0%）し36,084百万円となりました。また、「製造装置」が3,365百万円増加（増加率23.2%）し17,866百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は43,438百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比較して0.8%低下させることができました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して1,123百万円増加しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.8%低下させることができました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,137百万円となり、前連結会計年度と比較して1,060百万円増加しました。これは売上高の増加に加えて売上原価および販売費及び一般管理費の比率が低下したことによるものであり、売上高営業利益率は前連結会計年度と比較し1.6%増加し4.0%となりました。

#### 営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は177百万円となり、前連結会計年度と比較して40百万円増加しました。これは主に投資事業組合への出資に対する配当収入（109百万円）が計上されたことなどによるものであります。

#### 営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は94百万円となり、前連結会計年度と比較して42百万円減少しました。これは主に投資事業組合運用損の解消によるものでありますが、併せて支払利息および手形売却損の金融費用は有利子負債の圧縮の効果により8百万円減少させることができました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,221百万円となり、前連結会計年度と比較して1,143百万円増加しました。売上高経常利益率は前連結会計年度の2.4%から1.7%増加し4.1%となりました。

#### 特別利益

当連結会計年度の特別利益は306百万円となり、前連結会計年度と比較して250百万円増加しました。これは資産効率を改善するために米国子会社が保有不動産の売却および当社が保有する株式の一部を売却したことによるものであります。

#### 特別損失

当連結会計年度の特別損失は51百万円となり、前連結会計年度と比較して89百万円減少しました。これは主に退職給付会計基準変更時差異処理額の計上の完了によるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,476百万円となり、前連結会計年度と比較して1,484百万円増加しました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の51.5%から11.0%低下し、40.5%となりました。これは主に評価性引当額の減少によるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1,477百万円となり、前連結会計年度と比較して986百万円増加しました。売上高当期純利益率は前連結会計年度の1.1%から1.6%増加し2.7%となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度は好調な業績による利益の拡大に伴い営業キャッシュ・フローが前連結会計年度と比較して4,962百万円増加し4,913百万円となりました。さらに不動産や株式の売却ならびに投資事業組合の配当収入等の投資キャッシュ・フローが加わり、有利子負債の削減等の財務キャッシュ・フローを十分にまかなうとともに、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高を前連結会計年度末と比較して2,909百万円増加させることとなりました。

#### 財務政策

当社グループは、業績ならびに資金効率の更なる向上に邁進し、自己資本比率の向上等の施策を積極的に進めることにより、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は379百万円であります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社のダイトロン，INC.は土地および建物の一部（総額201百万円）を売却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所 物流倉庫	970,192	12,825	672,045 (1,145.05)	13,970	1,669,033	111 [75]
東京本部 (東京都千代田区)	支店統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所	27,352	-	-	80,357	107,709	100 [14]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	製造装置	事務所	46	-	-	11	57	5 [1]
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	電子機器及び部品	事務所	13	-	-	37	50	4 [2]
国分寺事業所 (東京都国分寺市)	電子機器及び部品	事務所 物流倉庫	1,145	-	-	1,414	2,560	31 [20]
横浜営業所 (横浜市港北区)	電子機器及び部品	事務所	31	-	-	83	114	7
静岡営業所 (静岡市葵区)	電子機器及び部品	事務所	41	-	-	68	109	3 [2]
松本営業所 (長野県松本市)	電子機器及び部品	事務所	-	-	-	236	236	4
名古屋支店 (名古屋市中区)	支店統括業務 電子機器及び部品 製造装置	事務所	1,733	-	-	6,395	8,129	20 [4]
金沢営業所 (石川県金沢市)	電子機器及び部品	事務所	1,815	-	-	-	1,815	5 [1]
京都営業所 (京都市右京区)	電子機器及び部品	事務所	39	-	-	27	66	7 [3]
神戸営業所 (神戸市中央区)	電子機器及び部品	事務所	41	-	-	62	103	3 [3]
広島営業所 (広島市中区)	電子機器及び部品	事務所	69	-	-	60	129	4 [5]
福岡営業所 (福岡市博多区)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	299	-	-	748	1,047	15 [1]
技術センター (東京都港区)	電子機器及び部品	事務所	205	-	-	9,765	9,971	7 [3]
羽島工場 (岐阜県羽島市)	電子機器及び部品	事務所 工場	66,755	3,379	222,950 (2,971.97)	14,096	307,182	18 [13]
栗東工場 (滋賀県栗東市)	電子機器及び部品	事務所 工場	228,949	522	199,228 (4,688.36)	913	429,613	-

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台北支店 (台北市、台湾)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	-	88	-	3,065	3,154	8 [12]
ソウル支店 (ソウル、韓国)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	9,750	2,792	-	8,684	21,227	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 国内14事業所および海外2事業所については、建物を賃借しております。また、栗東工場の土地の一部を賃借しております。それらの年間賃借料は229,934千円であります。

なお、栗東工場・羽島工場の一部の設備は国内子会社2社に賃貸しております。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (大阪市淀川区)	会社統括業務	ホストコンピュータおよびネットワーク機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	4～5	63,697	112,485
国分寺事業所 (東京都国分寺市)	電子機器及び部品	電話設備	6	870	3,772

5. 従業員数の[ ]は外書で臨時従業員数であります。

## (2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイロンテクノロジー㈱	本社 (大阪市淀川区) 他4拠点	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	662,658	445,993	427,031 (6,593.00)	325,698	1,861,381	111 [42]
ダイトデンソー㈱	本社 (滋賀県栗東市) 他2拠点	電子機器及び部品	事務所 工場	356,374	17,793	360,067 (2,105.66)	14,195	748,431	98 [75]
㈱ダイト	本社 (大阪市淀川区) 他1拠点	電子機器及び部品	事務所	7,190	-	-	8,399	15,590	5 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の[ ]は外書で臨時従業員数であります。

## (3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロン, INC.	本社 (ウィルソンビル、 オレゴン、米国) 他 2 拠点	電子機器及び 部品 製造装置	事務所 工場	19,948	2,644	-	6,958	29,552	37 [24]
ダイトロン (マレーシア)SDN. BHD.	本社 (シャー・アラム、 セランゴール、 マレーシア) 他 1 拠点	電子機器及び 部品 製造装置	事務所	10,139	2,423	-	2,953	15,516	11
大都電子(香港) 有限公司	本社 (香港、中国) 他 1 拠点	電子機器及び 部品	事務所	482	-	-	1,461	1,944	9
大途電子(上海) 有限公司	本社 (上海、中国)	電子機器及び 部品 製造装置	事務所	2,882	-	-	5,313	8,196	14
大都東京精磨 股份有限公司	本社 (台北市、台湾) 他 1 拠点	製造装置	事務所 工場	6,892	21,529	-	410	28,833	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の[ ]は外書で臨時従業員数であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ダイトエレクト ロン株式会社 本社	大阪市 淀川区	会社統括業務	コンピュータシ テムの更新	430,000	29,800	自己資金 及びリー ス	平成18年10月	平成20年4月	-
ダイトエレクト ロン株式会社 国分寺事業所	東京都 国立市	電子機器及び 部品	事務所 物流倉庫	460,000	-	リース	平成19年5月	平成19年10月	-
ダイトロンテク ノロジー株式会 社	大阪市 淀川区	会社統括業務	コンピュータシ テムの更新	10,000	-	リース	平成19年3月	平成19年9月	-
ダイトデンスー 株式会社	滋賀県 栗東市	同上	同上	60,000	-	リース	平成19年1月	同上	-
合計				960,000	29,800				

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	（注）
計	11,155,979	11,155,979	-	-

（注）1.完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2.提出日現在発行数欄には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
株主総会の特別決議日（平成15年3月27日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	270個	260個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株	26,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり515円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 515円 資本組入額 258円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。 その他の権利行使の条件は、平成15年3月27日開催の定時株主総会および平成15年4月18日に開催した新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 株主総会の特別決議日（平成16年3月30日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	860個	840個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	86,000株	84,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,088円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,088円 資本組入額 544円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、平成16年3月30日開催の定時株主総会および平成16年4月16日に開催した新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日 (注)	-	11,155,979	-	2,200,708	59,995	2,482,896

(注) 資本準備金の増加額は、連結子会社のダイトパワートロン株式会社の吸収合併による合併差益であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	45	35	68	43	6	4,301	4,498	-
所有株式数 （単元）	-	23,183	2,235	11,414	2,943	74	71,605	111,454	10,579
所有株式数の 割合（％）	-	20.80	2.00	10.24	2.64	0.07	64.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式97,592株は「個人その他」に975単元および「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高本 善四郎	大阪府豊中市	853	7.65
濱田 博	東京都小平市	718	6.44
財団法人ダイトロン福祉財 団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地1	500	4.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	399	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	363	3.25
ダイトエレクトロン従業員 持株会	大阪市淀川区宮原4丁目6番11号	288	2.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	243	2.18
中谷 元博	大阪府高槻市	220	1.97
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	199	1.79
江本 美代子	兵庫県西宮市	197	1.77
計	-	3,983	35.71

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 97,500	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,047,900	110,479	同上
単元未満株式	普通株式 10,579	-	同上
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	110,479	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目6番11号	97,500	-	97,500	0.87
計	-	97,500	-	97,500	0.87



(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを平成15年3月27日および平成16年3月30日開催の当社定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の子会社の取締役9名および従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名および従業員102名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整することとしております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整することとしております。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200	259,321
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	56	100,662
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	78,000	55,187,693	3,000	2,124,837
保有自己株式数	97,592	-	94,648	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当方針は、当期業績および次期以降の業績予想等を勘案して、継続的な安定配当を基本方針としております。配当性向は連結業績を勘案し、単独業績に対して20%を一応の目安としております。

当事業年度の配当につきましては、平成18年6月1日付で株式会社東京証券取引所ならびに株式会社大阪証券取引所の市場第一部指定銘柄に認定されたことを記念し、1株当たり期末配当金は普通配当15円と記念配当10円の合計25円といたしました。

また、平成19年度につきましては、当事業年度に引続き業績拡大が見込めることを勘案し、1株当たり期末配当金は普通配当20円を予定しております。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用して行く所存であります。

(注) 1. 当社は、「取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

株主総会決議	平成19年3月29日
1株当たり配当額	25円（うち記念配当10円）
配当金の総額	276,459千円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	1,375	895	1,180	920	1,930
最低（円）	400	452	715	720	780

(注) 最高・最低株価は、平成18年6月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,800	1,639	1,681	1,930	1,927	1,906
最低（円）	1,405	1,273	1,380	1,660	1,472	1,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	紺谷 健治	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 当社入社 昭和63年1月 当社阪神地区担当営業部長 平成3年9月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成11年1月 当社管理本部長・社長室長 平成12年1月 当社電子部門担当・社長室長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	89
代表取締役 専務	営業本部長	伊藤 正征	昭和20年6月27日生	昭和44年1月 当社入社 平成7年2月 ダイトロンテクノロジー株式会社 代表取締役専務 平成10年11月 ダイトロンテクノロジー株式会社 代表取締役社長 平成11年3月 当社取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成16年12月 当社営業本部長(現任) 平成19年3月 当社代表取締役専務(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	60
常務取締役	管理本部長	長尾 修治	昭和24年8月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年3月 当社人事部長 平成10年3月 当社取締役 平成10年4月 当社総務部長 平成13年3月 当社常務取締役(現任) 平成16年12月 当社管理本部長(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	54
取締役	営業副本部長 電子部門長	西 弘之	昭和21年2月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年1月 当社電子事業部東日本営業部部长 平成12年1月 当社執行役員 平成13年3月 当社上席執行役員 平成14年1月 当社電子部門長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成19年3月 当社執行役員常務(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	35
取締役	機械部門長	長本 和男	昭和22年2月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年5月 当社機械事業部副事業部長 平成9年3月 当社取締役 平成12年1月 当社執行役員 平成13年3月 当社取締役退任 当社上席執行役員 平成14年1月 当社機械部門長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成19年3月 当社執行役員常務(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	26
取締役	営業副本部長 海外事業担当	前 績行	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 当社国際部門担当・国際電子営業 部長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成14年1月 当社国際部門長・国際電子営業部 長 平成15年4月 当社上席執行役員 平成16年12月 当社海外事業担当(現任) 平成16年12月 当社経営戦略室長(現任) 平成19年3月 当社執行役員常務(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	24
取締役	管理副本部長 財務部長	西田 富夫	昭和24年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社管理副本部長・財務部長(現 任) 平成19年3月 当社執行役員常務(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	國實 茂良	昭和18年9月6日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年8月 当社機械営業部長 平成2年2月 当社取締役 平成3年9月 当社常務取締役 平成5年5月 当社機械事業部長 平成10年3月 当社専務取締役 平成11年1月 当社営業本部長 平成12年1月 当社機械部門担当 平成13年3月 ダイトロンテクノロジー株式会社 代表取締役社長(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	106
取締役	-	下村 次男	昭和17年11月29日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年8月 当社電装事業部栗東工場長 平成3年9月 当社取締役 平成6年1月 当社取締役退任 平成9年2月 ダイトデンソー株式会社代表取締 役専務 平成10年12月 ダイトパワートロン株式会社代表 取締役専務 平成11年2月 ダイトデンソー株式会社代表取締 役社長(現任) ダイトパワートロン株式会社代表 取締役社長 平成11年3月 当社取締役(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	65
取締役	-	木村 安寿	昭和24年4月3日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 昭和52年9月 公認会計士登録(現) 平成3年7月 トーマツコンサルティング株式会 社代表取締役社長 平成7年8月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成11年9月 木村会計事務所設立、所長就任 (現) 平成12年3月 当社監査役 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦 略研究科 会計専門職専攻 教授就 任(現) 平成19年3月 当社取締役(現任)	平成19年3月 の定時株主総 会から2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	野村 武史	昭和16年3月10日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年2月 当社取締役 平成5年5月 当社電子事業部長 平成8年3月 当社常務取締役 平成12年1月 当社常務取締役退任、執行役員 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	平成19年3月の定時株主総会から4年	97
監査役	-	和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(現) 平成元年3月 和田徹法律事務所開設、所長就任 平成15年2月 フェニックス法律事務所開設、共同代表就任(現) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月の定時株主総会から4年	-
監査役	-	八木 春作	昭和20年3月8日生	昭和46年10月 税理士登録(現) 昭和47年10月 等松・青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 昭和53年9月 公認会計士登録(現) 昭和58年8月 公認会計士・税理士八木春作事務所設立、所長就任(現) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年3月の定時株主総会から4年	-
計						575

- (注) 1. 取締役木村安寿は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役和田徹および八木春作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米 澤 章	昭和28年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年1月 当社監査室長(現任)	27

4. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の12名で構成されております。

職名	氏名	担当
執行役員常務	西 弘之	営業副本部長 電子部門長
執行役員常務	長本 和男	機械部門長
執行役員常務	前 績行	営業副本部長 海外事業担当
執行役員常務	西田 富夫	管理副本部長 財務部長
執行役員	横山 広男	電子部門 商品仕入部長
執行役員	河 良一	管理本部 東京管理部長
執行役員	福島 圭一	管理本部 経営管理部長
執行役員	山中 高志	電子部門 半導体営業部長
執行役員	木村 謙太	電子部門 電子エリア営業部長
執行役員	幾谷 慎司	機械部門 デバイス担当
執行役員	古谷 美澄	機械部門 F P D 担当
執行役員	片山 博文	電子部門 電子事業推進部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレート・ガバナンスの充実に重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、「企業理念」に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、適時適切な情報開示と透明性の確保を図り、併せて効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1. 会社の機関の基本説明

##### 取締役会の充実について

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

取締役会は原則として月1度の定時開催とし、さらに重要案件が発生した時は、適時臨時取締役会を開催することとしております。取締役会のメンバーは十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社および株主の最善の利益のために行動しております。なお、取締役のうち2名は重要な子会社の代表取締役社長を兼ねており、グループ経営の推進に積極的に携わっております。

##### 執行役員会議の実施

当社は経営環境の変化に迅速に対応していくため、取締役会が決定した経営の基本方針に従い、当社の業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。これにより、意思決定・監督機能と業務執行の分担を明確にし、業務執行体制の強化を行うとともに、取締役会の活性化を図っております。

執行役員会議は、執行役員と取締役および社長から指名された者にて構成され、経営計画に基づいた営業面を中心とした重要事項についての協議機関として運営しております。

##### グループ最高経営会議の実施

グループ最高経営会議は、当社の社長・専務・常務および主要な子会社の社長等によって構成され、グループ企業価値の最大化に向けて、「グループ総合力の強化」を図るための中長期の経営課題や重要案件を協議する機関として運営しております。

##### グループ監査役会の実施

グループ監査役会は、社外監査役2名を含め5名で構成され定期的に開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行いグループ全体の企業統治を担える体制を採っております。

##### コンプライアンス委員会の設置

社内外の関連法規の遵守を柱とする高い倫理観に根ざしたコンプライアンス体制を構築して、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化および統制活動の整備推進を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。

##### 情報開示委員会の設置

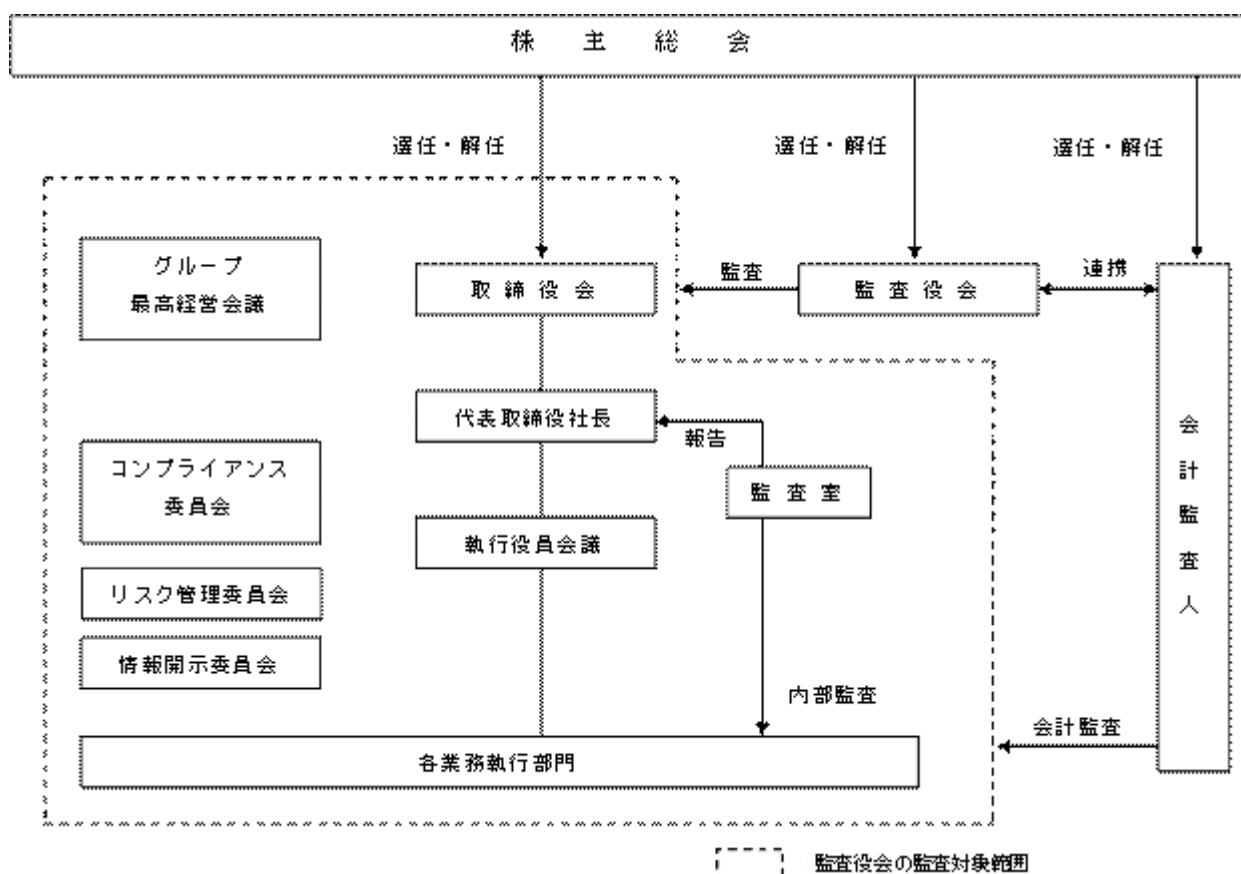
重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をするため、平成17年10月に情報開示委員会（委員長：社長）を設置しました。開示内容や開示時期等の決定を公正かつ迅速に行うとともに、開示内容に関して、記載欠落等のないよう実務的点検作業の役割も担っております。

##### リスク管理委員会の設置

リスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値および信頼性の向上を目的として、リスク管理委員会を設置しております。そこで、経営に重大な影響を及ぼすと懸念されるさまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、経営資源の保全に努めております。また、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告する体制をとっております。

## 2. 会社機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 3. 内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、執行役員会議等の重要な会議に出席し、当社およびグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。

また、社内の各部門から独立した監査室を設置し、内部監査担当3名による関係会社を含めた監査を実施し、内部統制の充実に努めております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役会、監査室および会計監査人は、効率的な監査の実施に向けて、必要に応じて情報交換や意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

## 4. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士吉川郁夫氏および尾仲伸之氏が業務を執行し、公認会計士7名と会計士補6名が業務の補助を行っております。当社は会社法および証券取引法上の監査を受けているほか、会計処理ならびに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の当社に係る継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

## 5. 社外取締役との関係

社外取締役1名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

## 6. 社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	211,800千円
監査役を支払った報酬	22,100
<hr/>	
計	233,900

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額  
19,750千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第54期事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)および第54期事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)および第55期事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1		4,084,359			7,013,865	
2.受取手形及び売掛金	2		15,844,153			14,173,292	
3.たな卸資産			2,616,947			2,942,636	
4.繰延税金資産			99,321			150,867	
5.その他			442,474			663,593	
6.貸倒引当金			17,354			9,282	
流動資産合計			23,069,901	76.0		24,934,971	78.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	1	3,436,233			3,322,447		
減価償却累計額		1,321,705	2,114,527		1,470,920	1,851,527	
2.機械装置及び運搬具		517,948			554,193		
減価償却累計額		359,778	158,170		422,154	132,038	
3.土地	1		1,931,138			1,881,322	
4.その他		946,621			982,370		
減価償却累計額		763,648	182,973		773,449	208,920	
有形固定資産合計			4,386,809	14.5		4,073,809	12.8
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定			213,541			-	
2.のれん			-			175,027	
3.その他			71,825			95,656	
無形固定資産合計			285,367	0.9		270,684	0.8
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	1		1,212,332			1,048,259	
2.長期貸付金			4,807			1,274	
3.従業員長期貸付金			7,095			5,230	
4.繰延税金資産			493,853			555,934	
5.その他			924,262			981,027	
6.貸倒引当金			29,714			25,085	
投資その他の資産合計			2,612,636	8.6		2,566,639	8.1
固定資産合計			7,284,812	24.0		6,911,133	21.7
資産合計			30,354,714	100.0		31,846,105	100.0

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2		12,139,420			14,129,225	
2. 一年内償還予定社債			-			300,000	
3. 短期借入金			2,633,251			568,462	
4. 一年内返済予定長期借入金			249,620			104,620	
5. 未払法人税等			306,035			815,753	
6. その他			907,701			942,202	
流動負債合計			16,236,029	53.5		16,860,264	52.9
固定負債							
1. 社債			600,000			300,000	
2. 長期借入金			969,715			865,095	
3. 退職給付引当金			1,266,867			1,203,143	
4. 役員退職慰労引当金			326,582			389,596	
固定負債合計			3,163,165	10.4		2,757,834	8.7
負債合計			19,399,194	63.9		19,618,099	61.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			4,303	0.0		-	-
(資本の部)							
資本金	5		2,200,708	7.2		-	-
資本剰余金			2,482,896	8.2		-	-
利益剰余金			6,033,679	19.9		-	-
その他有価証券評価差額金			337,709	1.1		-	-
為替換算調整勘定	6		20,212	0.1		-	-
自己株式			123,989	0.4		-	-
資本合計			10,951,216	36.1		-	-
負債、少数株主持分及び資本合計			30,354,714	100.0		-	-

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-			2,200,708	
2. 資本剰余金			-			2,501,686	
3. 利益剰余金			-			7,287,999	
4. 自己株式			-			69,061	
株主資本合計			-	-		11,921,332	37.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			-			280,424	
2. 繰延ヘッジ損益			-			1,099	
3. 為替換算調整勘定			-			27,349	
評価・換算差額等合計			-	-		306,674	1.0
純資産合計			-	-		12,228,006	38.4
負債純資産合計			-	-		31,846,105	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			44,578,374	100.0		53,950,738	100.0
売上原価			36,249,711	81.3		43,438,392	80.5
売上総利益			8,328,663	18.7		10,512,345	19.5
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		12,899			670		
2. 給与・賞与		3,414,619			3,948,812		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		45,900			29,900		
4. 退職給付費用		21,133			41,327		
5. 減価償却費		227,151			219,003		
6. その他	3	3,529,767	7,251,470	16.3	4,134,938	8,374,652	15.5
営業利益			1,077,192	2.4		2,137,692	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		9,284			14,937		
2. 受取配当金		10,207			10,833		
3. 仕入割引		5,156			-		
4. 不動産賃貸収入		1,497			-		
5. 設備賃貸収入		15,874			-		
6. 技術料収入		21,409			-		
7. 為替差益		56,075			4,013		
8. 投資事業組合運用益		-			109,674		
9. 雑収入		17,684	137,189	0.3	38,062	177,521	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		63,103			50,829		
2. 手形売却損		3,235			6,941		
3. 不動産賃貸費用		137			-		
4. 持分法による投資損失		3,224			8,116		
5. 投資事業組合運用損		26,748			-		
6. 雑損失		40,530	136,979	0.3	28,131	94,019	0.2
経常利益			1,077,402	2.4		2,221,194	4.1

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益	1						
1. 固定資産売却益		15,523			210,589		
2. 投資有価証券売却益		36,757			80,534		
3. 貸倒引当金戻入額		3,245	55,526	0.1	15,312	306,436	0.6
特別損失	2						
1. 固定資産除売却損		5,450			51,165		
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		135,456	140,906	0.3	-	51,165	0.1
税金等調整前当期純利益			992,022	2.2		2,476,466	4.6
法人税、住民税及び事業税		405,974			1,077,484		
法人税等調整額		105,271	511,245	1.1	73,925	1,003,559	1.9
少数株主利益(損失)			10,168	0.0		4,256	0.0
当期純利益			490,945	1.1		1,477,163	2.7

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,422,901
資本剰余金増加高			
連結子会社合併に伴う資本剰余金増加高		59,995	59,995
資本剰余金期末残高			2,482,896
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5,864,306
利益剰余金増加高			
当期純利益		490,945	490,945
利益剰余金減少高			
1 配当金		165,057	
2 役員賞与金		92,125	
3 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高		59,995	
4 自己株式処分差損		4,394	321,572
利益剰余金期末残高			6,033,679



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	6,033,679	123,989	10,593,294
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	164,708	-	164,708
役員賞与（注）	-	-	58,135	-	58,135
当期純利益	-	-	1,477,163	-	1,477,163
自己株式の取得	-	-	-	259	259
自己株式の処分	-	18,789	-	55,187	73,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	18,789	1,254,319	54,928	1,328,037
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,501,686	7,287,999	69,061	11,921,332

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	337,709	-	20,212	357,922	4,303	10,955,520
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	164,708
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	58,135
当期純利益	-	-	-	-	-	1,477,163
自己株式の取得	-	-	-	-	-	259
自己株式の処分	-	-	-	-	-	73,977
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	57,285	1,099	7,136	51,247	4,303	55,551
連結会計年度中の変動額合計（千円）	57,285	1,099	7,136	51,247	4,303	1,272,486
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	1,099	27,349	306,674	-	12,228,006

（注）当社および連結子会社の平成18年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		992,022	2,476,466
減価償却費		352,172	336,073
連結調整勘定償却額		42,708	-
のれん償却額		-	43,043
受取利息及び受取配当金		19,492	25,770
支払利息		63,103	50,829
投資事業組合運用益		-	109,674
持分法による投資損失		3,224	8,116
投資有価証券の売却益		36,757	80,534
有形固定資産の除売却損益		10,073	159,424
売上債権の増減額(増加)		503,639	1,420,267
たな卸資産の増減額(増加)		737,347	316,459
仕入債務の増減額(減少)		1,097,031	1,964,149
その他		191,713	106,807
小計		715,298	5,500,274
利息及び配当金の受取額		19,476	25,613
利息の支払額		65,018	43,512
法人税等の支払額		717,986	568,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,231	4,913,992
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		-	20,000
有形固定資産の取得による支出		360,461	252,083
有形固定資産の売却による収入		22,828	429,365
投資有価証券の取得による支出		70,864	16,657
投資有価証券の売却による収入		56,495	128,980
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	5,875
投資事業組合の分配による収入		-	141,497
その他		11,898	5,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		363,900	399,549

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		636,417	2,086,223
長期借入れによる収入		200,000	-
長期借入金の返済による支出		110,665	249,620
自己株式の取得による支出		40,215	259
自己株式の処分による収入		13,905	75,007
配当金の支払額		165,057	164,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		738,450	2,425,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,491	21,769
現金及び現金同等物の増加( 減少 ) 額		1,118,091	2,909,505
現金及び現金同等物の期首残高		5,192,450	4,074,359
現金及び現金同等物の期末残高		4,074,359	6,983,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は9社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、連結子会社であったダイトパワートロン(株)は、当連結会計年度において当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社は12社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、持分法適用の関連会社であったコントロンテクノロジージャパン(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社となりました。</p> <p>ダイトロン(韓国)CO.,LTD.は、新設により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はコントロンテクノロジージャパン(株)1社であり、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社であったコントロンテクノロジージャパン(株)が連結子会社になった結果、当連結会計年度末において持分法を適用した会社はありません。</p> <p>なお、同社株式の追加みなし取得日を当中間連結会計期間末としており、当中間連結会計期間末まで、連結損益計算書について持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    先入先出法による原価法</p> <p>        ただし、一部の連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>        ただし、在外連結子会社は定額法</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    31～38年</p>	<p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(677,280千円)については、5年にわたり均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。	
7．のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		のれんおよび負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。
8．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が105,450千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,229,105千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は89,684千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は122,112千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の雑損失に含めて表示しておりました、「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は11,483千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「仕入割引」および「不動産賃貸収入」は、金額的重要性が低くなったことから「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「仕入割引」の金額は3,205千円、「不動産賃貸収入」の金額は1,566千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が低くなったことから「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は124千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は35,334千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、35,334千円減少しております。</p>	<p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																															
<p>1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="126 365 711 694"> <tr> <th data-bbox="126 365 445 421">担保資産</th><th data-bbox="445 365 711 421">対応債務</th></tr> <tr> <td data-bbox="126 421 445 477">( 千円 )</td><td data-bbox="445 421 711 477">( 千円 )</td></tr> <tr> <td data-bbox="126 477 445 533">土地 327,790</td><td data-bbox="445 477 711 533" rowspan="2">銀行取引に係る債務</td></tr> <tr> <td data-bbox="126 533 445 589">建物 32,486</td></tr> <tr> <td data-bbox="126 589 445 645"></td><td data-bbox="445 589 711 645">300,000</td></tr> <tr> <td data-bbox="126 645 445 694">定期預金 10,000</td><td data-bbox="445 645 711 694" rowspan="2">営業取引保証</td></tr> <tr> <td data-bbox="126 694 445 694">投資有価証券 223,819</td></tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="180 887 711 958"> <tr> <td data-bbox="180 887 571 920">受取手形</td><td data-bbox="571 887 711 920">204,356千円</td></tr> <tr> <td data-bbox="180 920 571 958">支払手形</td><td data-bbox="571 920 711 958">236,115</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 237,039千円</p> <p>4. </p> <p>5. 発行済株式の総数</p> <table data-bbox="180 1205 711 1238"> <tr> <td data-bbox="180 1205 571 1238">普通株式</td><td data-bbox="571 1205 711 1238">11,155,979株</td></tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <table data-bbox="180 1290 711 1323"> <tr> <td data-bbox="180 1290 571 1323">普通株式</td><td data-bbox="571 1290 711 1323">175,392株</td></tr> </table>	担保資産	対応債務	( 千円 )	( 千円 )	土地 327,790	銀行取引に係る債務	建物 32,486		300,000	定期預金 10,000	営業取引保証	投資有価証券 223,819	受取手形	204,356千円	支払手形	236,115	普通株式	11,155,979株	普通株式	175,392株	<p>1. 担保に提供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="772 365 1358 584"> <tr> <th data-bbox="772 365 1091 421">担保資産</th><th data-bbox="1091 365 1358 421">対応債務</th></tr> <tr> <td data-bbox="772 421 1091 477">( 千円 )</td><td data-bbox="1091 421 1358 477"></td></tr> <tr> <td data-bbox="772 477 1091 533">定期預金 10,000</td><td data-bbox="1091 477 1358 584" rowspan="2">営業取引保証</td></tr> <tr> <td data-bbox="772 533 1091 584">投資有価証券 185,639</td></tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="826 887 1358 958"> <tr> <td data-bbox="826 887 1217 920">受取手形</td><td data-bbox="1217 887 1358 920">37,008千円</td></tr> <tr> <td data-bbox="826 920 1217 958">支払手形</td><td data-bbox="1217 920 1358 958">269,415</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 201,293千円</p> <p>4. 譲渡済手形債権支払留保額 303,274千円</p> <p>( 注 ) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高 ( 1,206,352千円 ) のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p> <p>5. </p> <p>6. </p>	担保資産	対応債務	( 千円 )		定期預金 10,000	営業取引保証	投資有価証券 185,639	受取手形	37,008千円	支払手形	269,415
担保資産	対応債務																															
( 千円 )	( 千円 )																															
土地 327,790	銀行取引に係る債務																															
建物 32,486																																
	300,000																															
定期預金 10,000	営業取引保証																															
投資有価証券 223,819																																
受取手形	204,356千円																															
支払手形	236,115																															
普通株式	11,155,979株																															
普通株式	175,392株																															
担保資産	対応債務																															
( 千円 )																																
定期預金 10,000	営業取引保証																															
投資有価証券 185,639																																
受取手形	37,008千円																															
支払手形	269,415																															

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																										
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>547千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>14,976</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,523</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>&lt;売却損&gt;</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>79千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>1,672</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,752</td></tr> </table> <p>&lt;除却損&gt;</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>401千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>3,206</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>89</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,697</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は183,975千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	機械装置及び運搬具	547千円	有形固定資産その他	14,976	計	15,523	機械装置及び運搬具	79千円	有形固定資産その他	1,672	計	1,752	機械装置及び運搬具	401千円	有形固定資産その他	3,206	無形固定資産その他	89	計	3,697	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物、土地</td><td>192,527千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,519</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>16,543</td></tr> <tr> <td>計</td><td>210,589</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>&lt;売却損&gt;</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>166千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>10,444</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,611</td></tr> </table> <p>&lt;除却損&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,510千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>329</td></tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>35,714</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40,553</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は194,338千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	建物及び構築物、土地	192,527千円	機械装置及び運搬具	1,519	有形固定資産その他	16,543	計	210,589	機械装置及び運搬具	166千円	有形固定資産その他	10,444	計	10,611	建物及び構築物	4,510千円	機械装置及び運搬具	329	有形固定資産その他	35,714	計	40,553
機械装置及び運搬具	547千円																																										
有形固定資産その他	14,976																																										
計	15,523																																										
機械装置及び運搬具	79千円																																										
有形固定資産その他	1,672																																										
計	1,752																																										
機械装置及び運搬具	401千円																																										
有形固定資産その他	3,206																																										
無形固定資産その他	89																																										
計	3,697																																										
建物及び構築物、土地	192,527千円																																										
機械装置及び運搬具	1,519																																										
有形固定資産その他	16,543																																										
計	210,589																																										
機械装置及び運搬具	166千円																																										
有形固定資産その他	10,444																																										
計	10,611																																										
建物及び構築物	4,510千円																																										
機械装置及び運搬具	329																																										
有形固定資産その他	35,714																																										
計	40,553																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式	175,392	200	78,000	97,592
合計	175,392	200	78,000	97,592

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	164,708	15	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	276,459	利益剰余金	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,084,359千円	現金及び預金 7,013,865千円
預入期間が3ヶ月を超える 10,000	預入期間が3ヶ月を超える 30,000
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,074,359	現金及び現金同等物 6,983,865

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	297,012	132,209	164,803	(有形固定資産)その他	285,778	166,824	118,953
(無形固定資産)その他	115,347	45,977	69,369	(無形固定資産)その他	124,377	69,037	55,340
合計	412,360	178,187	234,172	合計	410,155	235,861	174,293
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	89,688千円			1年内	87,921千円		
1年超	144,484			1年超	86,372		
合計	234,172			合計	174,293		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	89,939千円			支払リース料	94,903千円		
減価償却費相当額	89,939			減価償却費相当額	94,903		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 ( 平成17年12月31日 )			当連結会計年度 ( 平成18年12月31日 )		
		取得原価 ( 千円 )	連結貸借対 照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対 照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	291,862	860,289	568,427	271,035	754,869	483,833
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	291,862	860,289	568,427	271,035	754,869	483,833
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,418	1,069	349	30,157	18,104	12,052
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,418	1,069	349	30,157	18,104	12,052
合計		293,280	861,359	568,078	301,193	772,974	471,780

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )

売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
128,980	80,534	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 ( 平成17年12月31日 )	当連結会計年度 ( 平成18年12月31日 )
	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券		
非上場株式	261,288	220,700
投資事業組合への出資	89,684	54,584

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用するデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的なキャッシュフローの確定を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...売掛金・買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象となる債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁担当役員の承認を得て、財務部にて実行管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用するデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## ２．取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	117,675	-	115,725	1,949	-	-	-	-
	合計	117,675	-	115,725	1,949	-	-	-	-

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

#### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ								
	米ドル支払固定								
	日本円受取変動	105,050	-	14,222	14,222	117,000	-	3,953	3,953
	合計	105,050	-	14,222	14,222	117,000	-	3,953	3,953

（注） 時価の算定方法は、金利通貨スワップ契約をしている取引銀行から提示された金額によっております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>1,040,698千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務</td><td>387,646</td></tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td>161,478</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td><td>1,266,867</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>163,345千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>15,652</td></tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用 処理額</td><td>135,456</td></tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理額</td><td>221,512</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理額</td><td>18,969</td></tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金に係る拠出額等</td><td>74,146</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>186,057</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分 方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td>3年</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理 年数</td><td>5年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,040,698千円	(2) 未認識過去勤務債務	387,646	(3) 未認識数理計算上の差異	161,478	(4) 退職給付引当金	1,266,867	(1) 勤務費用	163,345千円	(2) 利息費用	15,652	(3) 会計基準変更時差異の費用 処理額	135,456	(4) 過去勤務債務の処理額	221,512	(5) 数理計算上の差異の処理額	18,969	(6) 確定拠出年金に係る拠出額等	74,146	(7) 退職給付費用	186,057	(1) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 過去勤務債務の処理年数	3年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 会計基準変更時差異の処理 年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>1,164,683千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務</td><td>166,134</td></tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td>127,674</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td><td>1,203,143</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>176,314千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>19,086</td></tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理額</td><td>221,512</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理額</td><td>20,318</td></tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る拠出額等</td><td>78,613</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td><td>72,820</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分 方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td>3年</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,164,683千円	(2) 未認識過去勤務債務	166,134	(3) 未認識数理計算上の差異	127,674	(4) 退職給付引当金	1,203,143	(1) 勤務費用	176,314千円	(2) 利息費用	19,086	(3) 過去勤務債務の処理額	221,512	(4) 数理計算上の差異の処理額	20,318	(5) 確定拠出年金に係る拠出額等	78,613	(6) 退職給付費用	72,820	(1) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 過去勤務債務の処理年数	3年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	1,040,698千円																																																												
(2) 未認識過去勤務債務	387,646																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	161,478																																																												
(4) 退職給付引当金	1,266,867																																																												
(1) 勤務費用	163,345千円																																																												
(2) 利息費用	15,652																																																												
(3) 会計基準変更時差異の費用 処理額	135,456																																																												
(4) 過去勤務債務の処理額	221,512																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理額	18,969																																																												
(6) 確定拠出年金に係る拠出額等	74,146																																																												
(7) 退職給付費用	186,057																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																												
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
(5) 会計基準変更時差異の処理 年数	5年																																																												
(1) 退職給付債務	1,164,683千円																																																												
(2) 未認識過去勤務債務	166,134																																																												
(3) 未認識数理計算上の差異	127,674																																																												
(4) 退職給付引当金	1,203,143																																																												
(1) 勤務費用	176,314千円																																																												
(2) 利息費用	19,086																																																												
(3) 過去勤務債務の処理額	221,512																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理額	20,318																																																												
(5) 確定拠出年金に係る拠出額等	78,613																																																												
(6) 退職給付費用	72,820																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																												
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年 3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年 3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の子会社の取締役 9名および従業員 28名	当社取締役 4名および従業員102名
ストック・オプション数(注)	普通株式 73,000株	普通株式 148,000株
付与日	平成15年 4月18日	平成16年 4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引続き新株予約権を行使することができるものとする。
対象勤務期間	自 平成15年 4月18日 至 平成17年 3月31日	自 平成16年 4月16日 至 平成18年 3月31日
権利行使期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成21年 3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年 3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年 3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	145,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	145,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	46,000	-
権利確定	-	145,000
権利行使	19,000	59,000
失効	-	-
未行使残	27,000	86,000

単価情報

ダイトエレクトロン(株)

	平成15年 3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年 3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	515	1,088
行使時平均株価 (円)	1,646	1,649
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )																																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 流動 )</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td>44,433千円</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td>31,083</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td>14,522</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>9,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>99,321</td></tr> </table> <p>( 固定 )</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  有形固定資産</td><td>78,206千円</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td>15,808</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td>481,215</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td>128,589</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td>315,408</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>13,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,032,706</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td>297,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>734,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  有形固定資産</td><td>9,360</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td>231,783</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>241,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>493,853</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	44,433千円	未払事業税	31,083	未払費用	14,522	その他	9,281	繰延税金資産合計	99,321	繰延税金資産		有形固定資産	78,206千円	貸倒引当金	15,808	退職給付引当金	481,215	役員退職慰労引当金	128,589	繰越欠損金	315,408	その他	13,478	繰延税金資産小計	1,032,706	評価性引当額	297,709	繰延税金資産合計	734,997	繰延税金負債		有形固定資産	9,360	其他有価証券評価差額金	231,783	繰延税金負債合計	241,144	繰延税金資産の純額	493,853	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 流動 )</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産</td><td>45,222千円</td></tr> <tr><td>  未払金</td><td>18,157</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td>64,106</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td>18,781</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>4,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>150,867</td></tr> </table> <p>( 固定 )</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  有形固定資産</td><td>96,816千円</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td>9,702</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td>485,815</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td>153,351</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td>212,048</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>21,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>979,069</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td>225,150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>753,918</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  有形固定資産</td><td>5,303</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td>192,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>197,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>555,934</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	45,222千円	未払金	18,157	未払事業税	64,106	未払費用	18,781	その他	4,599	繰延税金資産合計	150,867	繰延税金資産		有形固定資産	96,816千円	貸倒引当金	9,702	退職給付引当金	485,815	役員退職慰労引当金	153,351	繰越欠損金	212,048	その他	21,334	繰延税金資産小計	979,069	評価性引当額	225,150	繰延税金資産合計	753,918	繰延税金負債		有形固定資産	5,303	其他有価証券評価差額金	192,681	繰延税金負債合計	197,984	繰延税金資産の純額	555,934
繰延税金資産																																																																																							
たな卸資産	44,433千円																																																																																						
未払事業税	31,083																																																																																						
未払費用	14,522																																																																																						
その他	9,281																																																																																						
繰延税金資産合計	99,321																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
有形固定資産	78,206千円																																																																																						
貸倒引当金	15,808																																																																																						
退職給付引当金	481,215																																																																																						
役員退職慰労引当金	128,589																																																																																						
繰越欠損金	315,408																																																																																						
その他	13,478																																																																																						
繰延税金資産小計	1,032,706																																																																																						
評価性引当額	297,709																																																																																						
繰延税金資産合計	734,997																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
有形固定資産	9,360																																																																																						
其他有価証券評価差額金	231,783																																																																																						
繰延税金負債合計	241,144																																																																																						
繰延税金資産の純額	493,853																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
たな卸資産	45,222千円																																																																																						
未払金	18,157																																																																																						
未払事業税	64,106																																																																																						
未払費用	18,781																																																																																						
その他	4,599																																																																																						
繰延税金資産合計	150,867																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
有形固定資産	96,816千円																																																																																						
貸倒引当金	9,702																																																																																						
退職給付引当金	485,815																																																																																						
役員退職慰労引当金	153,351																																																																																						
繰越欠損金	212,048																																																																																						
その他	21,334																																																																																						
繰延税金資産小計	979,069																																																																																						
評価性引当額	225,150																																																																																						
繰延税金資産合計	753,918																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
有形固定資産	5,303																																																																																						
其他有価証券評価差額金	192,681																																																																																						
繰延税金負債合計	197,984																																																																																						
繰延税金資産の純額	555,934																																																																																						
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>  税額控除</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td>10.5%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		住民税均等割	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	税額控除	2.2%	評価性引当額	10.5%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		住民税均等割	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	評価性引当額	3.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																						
( 調整 )																																																																																							
住民税均等割	2.0%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																						
税額控除	2.2%																																																																																						
評価性引当額	10.5%																																																																																						
その他	2.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
( 調整 )																																																																																							
住民税均等割	0.8%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																						
評価性引当額	3.6%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

当社および連結子会社は主として産業エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	1,129,513	259,952	6,714,517	8,103,984
連結売上高(千円)	-	-	-	44,578,374
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	0.6	15.1	18.2

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	1,479,440	279,447	7,242,486	9,001,375
連結売上高(千円)	-	-	-	53,950,738
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	0.5	13.4	16.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等

アジア.....台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	濱田 博	-	-	(財)ダイترون 福祉財団専務理 事 当社取締役会長	直接 (6.6)	-	-	財団への寄附	15,000	-	-

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	濱田 博	-	-	(財)ダイترون 福祉財団専務理 事 当社取締役会長	直接 (6.5)	-	-	財団への寄附	15,000	-	-

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )	
1 株当たり純資産額 ( 円 )	992.03	1 株当たり純資産額 ( 円 )	1,105.77
1 株当たり当期純利益 ( 円 )	39.38	1 株当たり当期純利益 ( 円 )	134.08
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ( 円 )	39.31	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ( 円 )	133.45

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	490,945	1,477,163
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	58,135	-
( うち利益処分による役員賞与 )	(58,135)	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	432,810	1,477,163
期中平均株式数 ( 千株 )	10,990	11,016
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	19	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 ( 1,450 個 ) これらの詳細は、「第 4 提出 会社の状況、1 . 株式等の状況、 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイトエレクト ロン株式会社	第一回無担保社債	平成年月日 16. 6 .30	300,000 ( - )	300,000 ( - )	1.000	なし	平成年月日 21. 6 .30
ダイトエレクト ロン株式会社	第二回無担保社債	16. 6 .30	300,000 ( - )	300,000 (300,000)	0.860	なし	19. 6 .29
合計	-	-	600,000 ( - )	600,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内は内書で一年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,633,251	568,462	2.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	249,620	104,620	1.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	969,715	865,095	1.64	平成20~21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,852,586	1,538,177	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,620	75,475	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		3,512,865		6,026,772	
2.受取手形	6		2,727,588		1,438,172	
3.売掛金	2		12,517,537		11,775,185	
4.商品			1,508,344		1,713,756	
5.製品			28,833		34,720	
6.原材料			16,600		20,833	
7.仕掛品			26,767		32,629	
8.前渡金			289,154		240,636	
9.前払費用			30,292		20,255	
10.未収入金			14,589		318,039	
11.短期貸付金			1,430		1,430	
12.関係会社短期貸付金			665,540		568,000	
13.繰延税金資産			63,766		102,653	
14.その他			37,173		35,131	
15.貸倒引当金			13,626		1,829	
流動資産合計			21,426,855	75.8	22,326,387	77.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		2,262,121			2,288,420	
減価償却累計額		895,106	1,367,015		994,630	1,293,789
2.構築物		52,608			52,608	
減価償却累計額		33,719	18,889		36,494	16,114
3.機械及び装置		76,318			76,318	
減価償却累計額		57,139	19,178		61,017	15,300
4.車両及び運搬具		13,563			15,988	
減価償却累計額		9,094	4,469		11,680	4,307
5.工具器具及び備品		584,780			628,736	
減価償却累計額		468,343	116,437		489,067	139,668
6.土地			1,094,223			1,094,223
7.建設仮勘定			-			362
有形固定資産合計			2,620,213	9.2	2,563,766	8.9



		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産	1						
1. ソフトウェア			24,128			21,972	
2. ソフトウェア仮勘定			-			29,800	
3. 電話加入権			23,037			23,012	
無形固定資産合計			47,166	0.2		74,784	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,210,343			1,047,159	
2. 関係会社株式			1,908,706			2,048,575	
3. 関係会社出資金			61,250			61,250	
4. 長期貸付金			4,807			1,274	
5. 従業員長期貸付金			4,931			3,501	
6. 関係会社長期貸付金			100,000			-	
7. 更生債権等			2,417			560	
8. 長期前払費用			4,782			5,650	
9. 差入保証金			584,349			607,220	
10. 繰延税金資産			263,179			330,238	
11. その他			153,975			176,079	
12. 貸倒引当金			29,714			25,098	
13. 投資評価引当金			78,671			350,070	
投資その他の資産合計			4,190,359	14.8		3,906,340	13.5
固定資産合計			6,857,739	24.2		6,544,892	22.7
資産合計			28,284,595	100.0		28,871,280	100.0

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6		2,742,733			2,956,506	
2. 買掛金	2		9,495,696			11,046,343	
3. 一年内償還予定社債			-			300,000	
4. 短期借入金			2,439,500			350,000	
5. 一年内返済予定長期借入金			249,620			104,620	
6. 未払金			214,079			297,809	
7. 未払法人税等			224,000			686,167	
8. 未払消費税等			64,027			11,138	
9. 未払費用			83,034			93,748	
10. 前受金			235,026			61,352	
11. 預り金			97,381			118,057	
12. 関係会社預り金			150,000			285,000	
13. その他			1,635			1,853	
流動負債合計			15,996,735	56.5		16,312,599	56.5
固定負債							
1. 社債			600,000			300,000	
2. 長期借入金			969,715			865,095	
3. 退職給付引当金			894,967			841,900	
4. 役員退職慰労引当金			216,300			233,400	
固定負債合計			2,680,982	9.5		2,240,395	7.8
負債合計			18,677,717	66.0		18,552,994	64.3

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,200,708	7.8		-	-
資本剰余金							
資本準備金		2,482,896			-		
資本剰余金合計			2,482,896	8.8		-	-
利益剰余金							
1.利益準備金		163,559			-		
2.任意積立金							
(1)特別償却準備金		19,550			-		
(2)別途積立金		3,900,000			-		
3.当期末処分利益		626,442			-		
利益剰余金合計			4,709,552	16.6		-	-
其他有価証券評価差額金			337,709	1.2		-	-
自己株式	5		123,989	0.4		-	-
資本合計			9,606,877	34.0		-	-
負債・資本合計			28,284,595	100.0		-	-

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	3		-	-		2,200,708	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			2,482,896		
(2) その他資本剰余金		-			18,789		
資本剰余金合計			-	-		2,501,686	8.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			163,559		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-			7,727		
別途積立金		-			4,200,000		
繰越利益剰余金		-			1,034,340		
利益剰余金合計			-	-		5,405,627	18.7
4. 自己株式	5		-	-		69,061	0.3
株主資本合計			-	-		10,038,960	34.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			-	-		280,424	1.0
2. 繰延ヘッジ損益			-	-		1,099	0.0
評価・換算差額等合計			-	-		279,324	1.0
純資産合計			-	-		10,318,285	35.7
負債純資産合計			-	-		28,871,280	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		662,128			918,564		
2. 商品売上高		39,763,770	40,425,899	100.0	47,691,209	48,609,774	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		-			28,833		
2. 当期製品製造原価		296,905			392,219		
3. 合併による製品受入高		318			-		
合計		297,223			421,052		
4. 製品期末たな卸高		28,833			34,720		
5. 製品売上原価		268,390			386,332		
6. 商品期首たな卸高		2,588,399			1,508,344		
7. 合併による商品受入高		1,304			-		
8. 当期商品仕入高		32,777,408			40,574,836		
合計		35,367,112			42,083,180		
9. 他勘定振替高	1	60,222			129,958		
10. 商品期末たな卸高		1,508,344			1,713,756		
11. 商品売上原価		33,798,545	34,066,935	84.3	40,239,466	40,625,799	83.6
売上総利益			6,358,963	15.7		7,983,975	16.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		58,385			66,762		
2. 荷造運送費		244,951			265,223		
3. 広告宣伝費		73,765			79,312		
4. 貸倒引当金繰入額		11,136			571		
5. 役員報酬		158,966			233,900		
6. 給与・賞与		2,716,727			3,152,523		
7. 福利厚生費		355,314			406,530		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		29,200			17,100		
9. 退職給付費用		30,176			47,038		
10. 旅費交通費		394,108			424,907		
11. 通信費		105,777			110,443		
12. 消耗品費		63,199			69,883		
13. 賃借料		396,807			456,389		
14. 減価償却費		168,157			167,153		
15. 支払手数料		201,875			257,324		
16. その他	5	469,289	5,477,839	13.5	570,535	6,325,599	13.0
営業利益			881,123	2.2		1,658,375	3.4

		前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		14,809			17,815		
2. 受取配当金	2	171,551			110,833		
3. 不動産賃貸収入	2	49,120			46,469		
4. 経営指導料		17,853			17,493		
5. 投資事業組合運用益		-			109,674		
6. 雑収入		56,427	309,763	0.7	32,341	334,627	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		48,065			42,686		
2. 手形売却損		3,235			6,941		
3. 社債利息		5,580			5,580		
4. 不動産賃貸費用		27,420			23,527		
5. 投資事業組合運用損		26,748			-		
6. 雑損失		15,889	126,939	0.3	22,301	101,037	0.2
経常利益			1,063,947	2.6		1,891,966	3.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	10,846			16,543		
2. 投資有価証券売却益		36,757			80,534		
3. 貸倒引当金戻入額		3,970	51,575	0.1	15,192	112,270	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	4,767			27,375		
2. 投資評価引当金繰入額		78,671			271,398		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		86,474	169,913	0.4	-	298,773	0.6
税引前当期純利益			945,609	2.3		1,705,462	3.5
法人税、住民税及び事 業税		262,494			878,518		
法人税等調整額		100,309	362,803	0.9	65,874	812,644	1.7
当期純利益			582,805	1.4		892,818	1.8
前期繰越利益			115,414			-	
抱合せ株式消却損			67,383			-	
自己株式処分差損			4,394			-	
当期未処分利益			626,442			-	

製造原価明細書

		前事業年度 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )		当事業年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
材料費	1	164,286	51.7	217,218	54.6
労務費		110,192	34.7	129,454	32.5
経費		43,354	13.6	51,409	12.9
当期総製造費用		317,833	100.0	398,081	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		26,767	
合併による仕掛品受入高		5,839		-	
合計		323,672		424,849	
期末仕掛品たな卸高		26,767		32,629	
当期製品製造原価		296,905		392,219	

1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )		当事業年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )	
外注加工費	13,724	千円	21,932	千円
減価償却費	20,187		17,468	
消耗品費	3,983		5,039	

( 原価計算の方法 )  
当社の原価計算の方法は実際原価による総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			626,442
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高		5,911	5,911
合計			632,354
利益処分数額			
1. 配当金		164,708	
2. 役員賞与金		32,035	
(うち監査役賞与金)		(2,600)	
3. 任意積立金			
別途積立金		300,000	496,743
次期繰越利益			135,610



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	-	2,482,896	163,559	19,550	3,900,000	626,442	4,709,552	123,989	9,269,168
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	164,708	164,708	-	164,708
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	32,035	32,035	-	32,035
別途積立金積立額(注)	-	-	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-	-
特別償却準備金取崩額(注)	-	-	-	-	-	5,911	-	5,911	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	892,818	892,818	-	892,818
特別償却準備金取崩額	-	-	-	-	-	5,911	-	5,911	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	259	259
自己株式の処分	-	-	18,789	18,789	-	-	-	-	-	55,187	73,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	18,789	18,789	-	11,823	300,000	407,897	696,074	54,928	769,792
平成18年12月31日 残高（千円）	2,200,708	2,482,896	18,789	2,501,686	163,559	7,727	4,200,000	1,034,340	5,405,627	69,061	10,038,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	337,709	-	337,709	9,606,877
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	164,708
役員賞与(注)	-	-	-	32,035
別途積立金積立額 (注)	-	-	-	-
特別償却準備金取 崩額(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	892,818
特別償却準備金取 崩額	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	259
自己株式の処分	-	-	-	73,977
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	57,285	1,099	58,384	58,384
事業年度中の変動額 合計（千円）	57,285	1,099	58,384	711,408
平成18年12月31日 残高（千円）	280,424	1,099	279,324	10,318,285

(注)平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(434,343千円)については、5年にわたり均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	貸倒引当金 同左 投資評価引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約および金利通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建買掛金 外貨建貸付金 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が68,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,319,384千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より施行されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は89,684千円であり、前事業年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は122,112千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の雑損失に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における金額は11,483千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は27,167千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、27,167千円減少しております。</p>	<p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>1. 担保提供資産 定期預金10,000千円および投資有価証券223,819千円を一部の仕入先に営業保証として差入れております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>275,715千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,738,943</td></tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>25,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>11,155,979</td></tr> </table> <p>4. 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額</p> <p>337,709千円</p> <p>5. 自己株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>175,392株</td></tr> </table> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>186,938千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>236,115</td></tr> </table> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1)関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ダイترون, INC.</td><td>153,491千円</td></tr> <tr> <td>大途電子(上海)有限公司</td><td>23,280</td></tr> <tr> <td>計</td><td>176,771</td></tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3)受取手形割引高</p> <p>237,039千円</p> <p>(4)</p>	売掛金	275,715千円	買掛金	1,738,943	普通株式	25,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	11,155,979	普通株式	175,392株	受取手形	186,938千円	支払手形	236,115	ダイترون, INC.	153,491千円	大途電子(上海)有限公司	23,280	計	176,771	<p>1. 担保提供資産 定期預金10,000千円および投資有価証券185,639千円を一部の仕入先に営業保証として差入れております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td><td>525,954千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,800,582</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td><td>8,679千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>269,415</td></tr> </table> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1)関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ダイترون(韓国)CO.,LTD.</td><td>192,450千円</td></tr> </table> <p>(2)関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>コントロンテクノロジー ジャパン(株)</td><td>7,099千円</td></tr> </table> <p>(3)受取手形割引高</p> <p>201,293千円</p> <p>(4)譲渡済手形債権支払留保額</p> <p>303,274千円</p> <p>(注)上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(1,206,352千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p>	売掛金	525,954千円	買掛金	1,800,582	受取手形	8,679千円	支払手形	269,415	ダイترون(韓国)CO.,LTD.	192,450千円	コントロンテクノロジー ジャパン(株)	7,099千円
売掛金	275,715千円																																		
買掛金	1,738,943																																		
普通株式	25,000,000株																																		
発行済株式の総数																																			
普通株式	11,155,979																																		
普通株式	175,392株																																		
受取手形	186,938千円																																		
支払手形	236,115																																		
ダイترون, INC.	153,491千円																																		
大途電子(上海)有限公司	23,280																																		
計	176,771																																		
売掛金	525,954千円																																		
買掛金	1,800,582																																		
受取手形	8,679千円																																		
支払手形	269,415																																		
ダイترون(韓国)CO.,LTD.	192,450千円																																		
コントロンテクノロジー ジャパン(株)	7,099千円																																		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )																																
<p>1 . 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。</p> <p>2 . 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>161,344千円</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td><td>48,880</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>547千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>10,299</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,846</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>&lt; 除却損 &gt;</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>3,004千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>89</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,094</td></tr> </table> <p>&lt; 売却損 &gt;</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,672</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額は117,009千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	受取配当金	161,344千円	不動産賃貸収入	48,880	車両及び運搬具	547千円	工具器具及び備品	10,299	計	10,846	工具器具及び備品	3,004千円	ソフトウェア	89	計	3,094	工具器具及び備品	1,672	<p>1 . 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。</p> <p>2 . 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td><td>46,229</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>16,543千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>&lt; 除却損 &gt;</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>4,510千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>8,806</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,316</td></tr> </table> <p>&lt; 売却損 &gt;</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>14,058</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額は173,258千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p>	受取配当金	100,000千円	不動産賃貸収入	46,229	工具器具及び備品	16,543千円	建物	4,510千円	工具器具及び備品	8,806	計	13,316	工具器具及び備品	14,058
受取配当金	161,344千円																																
不動産賃貸収入	48,880																																
車両及び運搬具	547千円																																
工具器具及び備品	10,299																																
計	10,846																																
工具器具及び備品	3,004千円																																
ソフトウェア	89																																
計	3,094																																
工具器具及び備品	1,672																																
受取配当金	100,000千円																																
不動産賃貸収入	46,229																																
工具器具及び備品	16,543千円																																
建物	4,510千円																																
工具器具及び備品	8,806																																
計	13,316																																
工具器具及び備品	14,058																																

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式数 ( 株 )	当事業年度減少株式数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 )	175,392	200	78,000	97,592
合計	175,392	200	78,000	97,592

( 注 ) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。また、当事業年度減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (千円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th><th>期末残高 相 当 額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td><td>285,132</td><td>125,578</td><td>159,554</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>102,807</td><td>36,141</td><td>66,666</td></tr><tr><td>合 計</td><td>387,940</td><td>161,719</td><td>226,221</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	285,132	125,578	159,554	(無形固定資産) ソフトウェア	102,807	36,141	66,666	合 計	387,940	161,719	226,221	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (千円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th><th>期末残高 相 当 額 (千円)</th></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td><td>273,898</td><td>157,639</td><td>116,258</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>116,559</td><td>62,201</td><td>54,358</td></tr><tr><td>合 計</td><td>390,457</td><td>219,841</td><td>170,616</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	273,898	157,639	116,258	(無形固定資産) ソフトウェア	116,559	62,201	54,358	合 計	390,457	219,841	170,616
	取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具及び備品	285,132	125,578	159,554																														
(無形固定資産) ソフトウェア	102,807	36,141	66,666																														
合 計	387,940	161,719	226,221																														
	取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)																														
(有形固定資産) 工具器具及び備品	273,898	157,639	116,258																														
(無形固定資産) ソフトウェア	116,559	62,201	54,358																														
合 計	390,457	219,841	170,616																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 85,413千円	1 年内 85,101千円																																
1 年超 140,807	1 年超 85,515																																
合計 226,221	合計 170,616																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
支払リース料 82,883千円	支払リース料 90,628千円																																
減価償却費相当額 82,883	減価償却費相当額 90,628																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)および当事業年度(平成18年12月31日現在)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

<p>前事業年度 ( 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日 )</p>																																																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 流動 )</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>商品</td><td>23,545千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>24,013</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,208</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>63,766</td></tr> </table> <p>( 固定 )</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>47,972千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>15,808</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>342,372</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>88,034</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,136</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>504,324</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>9,360</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>231,783</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>241,144</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>263,179</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>7.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品	23,545千円	未払事業税	24,013	その他	16,208	繰延税金資産合計	63,766	繰延税金資産		有形固定資産	47,972千円	貸倒引当金	15,808	退職給付引当金	342,372	役員退職慰労引当金	88,034	その他	10,136	繰延税金資産合計	504,324	繰延税金負債		有形固定資産	9,360	その他有価証券評価差額金	231,783	繰延税金負債合計	241,144	繰延税金資産の純額	263,179	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		住民税均等割	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 流動 )</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>商品</td><td>23,061千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>54,131</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25,460</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>102,653</td></tr> </table> <p>( 固定 )</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>62,626千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>9,707</td></tr> <tr> <td>投資評価引当金</td><td>142,478</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>342,653</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>94,993</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18,027</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>670,487</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>142,478</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>528,008</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>5,303</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>192,466</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>197,770</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>330,238</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.3%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品	23,061千円	未払事業税	54,131	その他	25,460	繰延税金資産合計	102,653	繰延税金資産		有形固定資産	62,626千円	貸倒引当金	9,707	投資評価引当金	142,478	退職給付引当金	342,653	役員退職慰労引当金	94,993	その他	18,027	繰延税金資産小計	670,487	評価性引当額	142,478	繰延税金資産合計	528,008	繰延税金負債		有形固定資産	5,303	その他有価証券評価差額金	192,466	繰延税金負債合計	197,770	繰延税金資産の純額	330,238	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		住民税均等割	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	評価性引当額	6.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%
繰延税金資産																																																																																																									
商品	23,545千円																																																																																																								
未払事業税	24,013																																																																																																								
その他	16,208																																																																																																								
繰延税金資産合計	63,766																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
有形固定資産	47,972千円																																																																																																								
貸倒引当金	15,808																																																																																																								
退職給付引当金	342,372																																																																																																								
役員退職慰労引当金	88,034																																																																																																								
その他	10,136																																																																																																								
繰延税金資産合計	504,324																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
有形固定資産	9,360																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	231,783																																																																																																								
繰延税金負債合計	241,144																																																																																																								
繰延税金資産の純額	263,179																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
( 調整 )																																																																																																									
住民税均等割	1.8%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1%																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
商品	23,061千円																																																																																																								
未払事業税	54,131																																																																																																								
その他	25,460																																																																																																								
繰延税金資産合計	102,653																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
有形固定資産	62,626千円																																																																																																								
貸倒引当金	9,707																																																																																																								
投資評価引当金	142,478																																																																																																								
退職給付引当金	342,653																																																																																																								
役員退職慰労引当金	94,993																																																																																																								
その他	18,027																																																																																																								
繰延税金資産小計	670,487																																																																																																								
評価性引当額	142,478																																																																																																								
繰延税金資産合計	528,008																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
有形固定資産	5,303																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	192,466																																																																																																								
繰延税金負債合計	197,770																																																																																																								
繰延税金資産の純額	330,238																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
( 調整 )																																																																																																									
住民税均等割	1.0%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																																																								
評価性引当額	6.5%																																																																																																								
その他	1.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																																																								

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )		当事業年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )	
1株当たり純資産額 (円)	871.98	1株当たり純資産額 (円)	933.07
1株当たり当期純利益 (円)	50.11	1株当たり当期純利益 (円)	81.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.02	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.66

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	582,805	892,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	32,035	-
( うち利益処分による役員賞与 )	(32,035)	( - )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	550,770	892,818
期中平均株式数 (千株)	10,990	11,016
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	19	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (1,450個) これらの詳細は、「第4 提出 会社の状況、1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機（株）	23,913	323,069
		（株）みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	200	200,000
		（株）みずほフィナンシャルグループ	130	110,500
		平河ヒューテック（株）	70,000	89,530
		日本エアーテック（株）	30,250	35,634
		（株）堀場製作所	8,046	35,404
		（株）東芝	31,210	24,188
		（株）タムラ製作所	45,247	23,347
		（株）三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	15	22,050
		その他29銘柄	88,289	128,850
計		297,302	992,574	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合） 投資事業組合「ＮＩＦニューテクノロ ジーファンド 2000 / 1号」	2	54,584
		計	2	54,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,262,121	44,832	18,534	2,288,420	994,630	113,548	1,293,789
構築物	52,608	-	-	52,608	36,494	2,774	16,114
機械及び装置	76,318	-	-	76,318	61,017	3,878	15,300
車両及び運搬具	13,563	2,424	-	15,988	11,680	2,586	4,307
工具器具及び備品	584,780	133,250	89,294	628,736	489,067	74,242	139,668
土地	1,094,223	-	-	1,094,223	-	-	1,094,223
建設仮勘定	-	362	-	362	-	-	362
有形固定資産計	4,083,616	180,870	107,829	4,156,657	1,592,890	197,030	2,563,766
無形固定資産							
ソフトウェア	62,080	7,704	-	69,784	47,812	9,860	21,972
ソフトウェア仮勘定	-	29,800	-	29,800	-	-	29,800
電話加入権	23,037	-	24	23,012	-	-	23,012
無形固定資産計	85,118	37,504	24	122,597	47,812	9,860	74,784
長期前払費用	9,012	7,951	3,856	13,106	7,456	4,031	5,650

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,340	571	1,792	15,192	26,927
投資評価引当金	78,671	274,340	-	2,942	350,070
役員退職慰労引当金	216,300	17,100	-	-	233,400

(注) 1. 引当金の計上理由および額の算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,658千円および債権の回収に伴う戻入額13,533千円であります。

3. 投資評価引当金の当期減少額(その他)は、子会社の業績回復に伴う取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,761
預金の種類	
当座預金	2,678,355
普通預金	3,305,203
定期預金	30,000
別段預金	3,452
小計	6,017,011
合計	6,026,772

2) 受取手形（割引手形を含む）

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ラサ工業（株）	506,762
ペンタックス（株）	71,688
日本信号（株）	53,160
カシオリース（株）	50,000
芙蓉総合リース（株）	50,000
その他	907,855
小計	1,639,466
割引手形	201,293
合計	1,438,172

## (ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)	割引手形 (千円)	合計 (千円)
平成18年12月	8,679	-	8,679
平成19年 1 月	547,006	201,293	345,713
2 月	236,351	-	236,351
3 月	161,545	-	161,545
4 月	413,372	-	413,372
5 月	248,655	-	248,655
6 月	22,699	-	22,699
7 月	1,155	-	1,155
合計	1,639,466	201,293	1,438,172

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)デンソー財経センター	554,191
三菱UFJファクター(株)	476,635
みずほ信託銀行(株)	471,210
(株)デンソー	459,223
(株)SUMCO	381,531
その他	9,432,392
合計	11,775,185

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
12,517,537	50,746,253	51,488,605	11,775,185	81.4	87.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

品目	金額(千円)
(電子機器及び部品)	
電子機器	186,941
受動部品及び能動部品	385,873
機構部品	511,097
その他	492,834
(製造装置)	
半導体製造装置	46,543
フラットパネルディスプレイ製造装置及びその他	90,465
合計	1,713,756

## 5) 製品

品目	金額(千円)
(電子機器及び部品)	
電子機器	34,720
合計	34,720

## 6) 原材料

品目	金額(千円)
(電子機器及び部品)	
電子機器	20,833
合計	20,833

## 7) 仕掛品

品目	金額(千円)
(電子機器及び部品)	
電子機器	32,629
合計	32,629



8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ダイロンテクノロジー(株)	912,975
ダイロン, INC.	571,037
ダイデンソー(株)	160,000
ダイロン(韓国) CO., LTD.	129,868
ダイロン(マレーシア) SDN. BHD	82,834
(株)ダイト	72,000
大都電子(香港)有限公司	60,002
大都東京精磨股份有限公司	34,957
コントロンテクノロジージャパン(株)	14,900
ダイロン(株)	10,000
合計	2,048,575

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノス	305,128
(株)タムラ製作所	245,108
(株)モリテックス	231,280
(株)高岳製作所	202,273
ソニー(株)	198,289
その他	1,774,425
合計	2,956,506

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月	269,415
平成19年1月	556,130
2月	764,346
3月	818,362
4月	487,822
5月以降	60,430
合計	2,956,506

２）買掛金

相手先	金額（千円）
ヒロセ電機（株）	2,350,670
ダイロンテクノロジー（株）	1,170,040
ダイトデンソー（株）	593,715
不二越機械工業（株）	474,193
日本電産（株）	382,344
その他	6,075,379
合計	11,046,343

（３）【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1月から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	下記の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元 未満株式数で按分した金額（注）
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）（算式）1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

（円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成18年3月31日近畿財務局長に提出。  
事業年度（第54期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
- (2) 自己株券買付状況報告書 平成18年1月12日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）
- (3) 自己株券買付状況報告書 平成18年2月14日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成17年1月31日）
- (4) 自己株券買付状況報告書 平成18年3月14日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）
- (5) 自己株券買付状況報告書 平成18年4月13日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）
- (6) 半期報告書 平成18年9月25日近畿財務局長に提出。  
（第55期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
- (7) 半期報告書の訂正報告書 平成18年11月28日近畿財務局長に提出。  
（第55期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月30日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月29日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月30日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 3 月29日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 郁夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。